

ポーレン米国グロース株式 ファンド（予想分配金提示型） （愛称：ベストフォーカス（予想分配金提示型））

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2021年12月 1 日～2031年 3 月20日		
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主 要 投 資 象 対	当 フ ァ ン ド	イ. アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券	
組 入 制 限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ．およびロ．に基づき分配します。 イ． 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。 ロ． 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 （a） 10,000円以上11,000円未満の場合…100円 （b） 11,000円以上12,000円未満の場合…200円 （c） 12,000円以上13,000円未満の場合…300円 （d） 13,000円以上14,000円未満の場合…400円 （e） 14,000円以上の場合 …500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。		

運用報告書（全体版）

第34期（決算日 2024年10月21日）
第35期（決算日 2024年11月21日）
第36期（決算日 2024年12月23日）
第37期（決算日 2025年 1 月21日）
第38期（決算日 2025年 2 月21日）
第39期（決算日 2025年 3 月21日）

（作成対象期間 2024年 9 月25日～2025年 3 月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式等の中から、厳選投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の 9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 500指数(税引後 配当込み、円換算)		公 社 組 入 率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末 (2022年10月21日)	8,821	0	1.5	10,753	△ 0.5	—	99.1	4,074
11期末 (2022年11月21日)	8,280	0	△ 6.1	10,878	1.2	—	98.8	3,834
12期末 (2022年12月21日)	7,370	0	△ 11.0	9,853	△ 9.4	—	98.8	3,443
13期末 (2023年 1月23日)	7,949	0	7.9	10,059	2.1	—	98.7	3,724
14期末 (2023年 2月21日)	8,397	0	5.6	10,741	6.8	—	99.1	3,922
15期末 (2023年 3月22日)	8,305	0	△ 1.1	10,413	△ 3.1	—	99.1	3,859
16期末 (2023年 4月21日)	8,654	0	4.2	10,896	4.6	—	98.8	4,040
17期末 (2023年 5月22日)	9,155	0	5.8	11,352	4.2	—	99.4	4,253
18期末 (2023年 6月21日)	9,881	100	9.0	12,236	7.8	—	99.1	3,979
19期末 (2023年 7月21日)	9,938	100	1.6	12,514	2.3	—	99.9	3,412
20期末 (2023年 8月21日)	9,899	0	△ 0.4	12,522	0.1	—	97.6	3,169
21期末 (2023年 9月21日)	10,124	100	3.3	12,897	3.0	—	98.1	2,963
22期末 (2023年10月23日)	9,750	100	△ 2.7	12,506	△ 3.0	—	98.8	2,864
23期末 (2023年11月21日)	10,423	100	7.9	13,324	6.5	—	99.7	2,880
24期末 (2023年12月21日)	10,384	100	0.6	13,344	0.1	—	98.7	2,596
25期末 (2024年 1月22日)	11,021	100	7.1	14,207	6.5	—	98.9	2,642
26期末 (2024年 2月21日)	11,169	200	3.2	14,812	4.3	—	98.3	2,539
27期末 (2024年 3月21日)	11,351	200	3.4	15,634	5.5	0.0	99.1	2,560
28期末 (2024年 4月22日)	10,677	200	△ 4.2	15,269	△ 2.3	0.0	97.6	2,444
29期末 (2024年 5月21日)	11,127	200	6.1	16,510	8.1	0.0	99.0	2,547
30期末 (2024年 6月21日)	10,983	200	0.5	17,322	4.9	0.0	99.0	2,566
31期末 (2024年 7月22日)	10,721	100	△ 1.5	17,263	△ 0.3	0.0	97.0	2,533
32期末 (2024年 8月21日)	10,025	100	△ 5.6	16,235	△ 6.0	0.0	99.0	2,380
33期末 (2024年 9月24日)	10,126	100	2.0	16,391	1.0	0.0	99.4	2,403
34期末 (2024年10月21日)	10,551	100	5.2	17,486	6.7	0.0	98.1	2,517
35期末 (2024年11月21日)	11,031	200	6.4	18,328	4.8	0.0	99.1	2,584
36期末 (2024年12月23日)	11,158	200	3.0	18,576	1.4	0.0	97.9	2,541
37期末 (2025年 1月21日)	10,819	100	△ 2.1	18,719	0.8	0.0	97.7	2,478
38期末 (2025年 2月21日)	10,713	100	△ 0.1	18,349	△ 2.0	0.0	97.8	2,488
39期末 (2025年 3月21日)	9,739	0	△ 9.1	16,910	△ 7.8	0.0	98.0	2,263

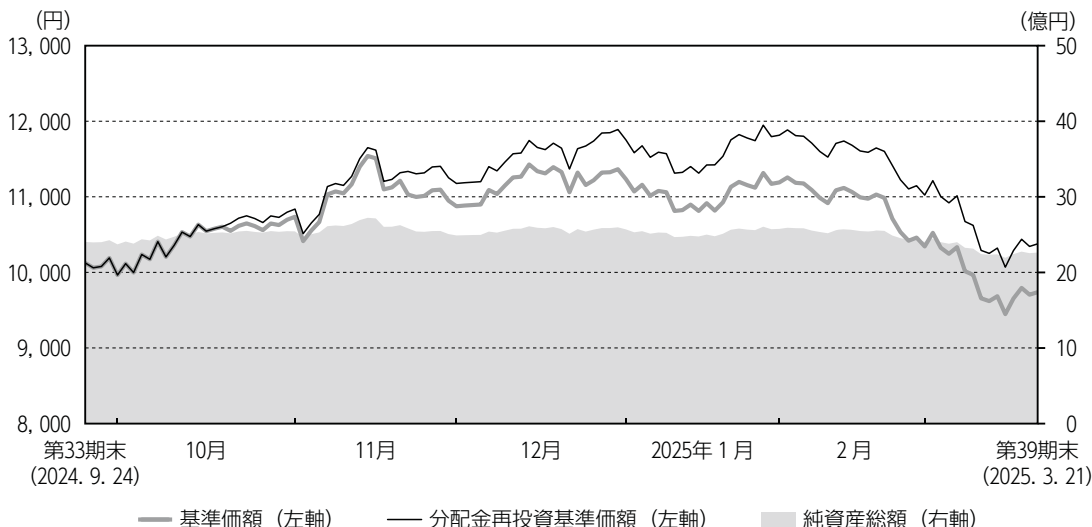
- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を 10,000 として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ポーレン米国グロース株式ファンド (予想分配金提示型) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第34期首：10,126円

第39期末：9,739円（既払分配金700円）

騰落率：2.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「ポーレン米国株式ファンド」の受益証券を通じて、米国の株式等に投資した結果、米国株

式市況がおおむね横ばいとなった一方で、米ドルが円に対して上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました（分配金再投資ベース）。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ポーレン米国株式ファンド：アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数（税引後 配当込み、円換算）		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
第34期		円	%		%	%	%
	（期 首） 2024年 9月24日	10, 126	—	16, 391	—	0. 0	99. 4
	9 月末	9, 966	△ 1. 6	16, 333	△ 0. 4	0. 0	99. 1
第35期	（期 末） 2024年10月21日	10, 651	5. 2	17, 486	6. 7	0. 0	98. 1
	（期 首） 2024年10月21日	10, 551	—	17, 486	—	0. 0	98. 1
	10 月末	10, 737	1. 8	17, 823	1. 9	0. 0	99. 5
第36期	（期 末） 2024年11月21日	11, 231	6. 4	18, 328	4. 8	0. 0	99. 1
	（期 首） 2024年11月21日	11, 031	—	18, 328	—	0. 0	99. 1
	11 月末	10, 876	△ 1. 4	18, 060	△ 1. 5	0. 0	99. 3
第37期	（期 末） 2024年12月23日	11, 358	3. 0	18, 576	1. 4	0. 0	97. 9
	（期 首） 2024年12月23日	11, 158	—	18, 576	—	0. 0	97. 9
	12 月末	11, 233	0. 7	18, 878	1. 6	0. 0	98. 9
第38期	（期 末） 2025年 1月21日	10, 919	△ 2. 1	18, 719	0. 8	0. 0	97. 7
	（期 首） 2025年 1月21日	10, 819	—	18, 719	—	0. 0	97. 7
	1 月末	11, 192	3. 4	18, 752	0. 2	0. 0	98. 9
第39期	（期 末） 2025年 2月21日	10, 813	△ 0. 1	18, 349	△ 2. 0	0. 0	97. 8
	（期 首） 2025年 2月21日	10, 713	—	18, 349	—	0. 0	97. 8
	2 月末	10, 345	△ 3. 4	17, 560	△ 4. 3	0. 0	98. 9
	（期 末） 2025年 3月21日	9, 739	△ 9. 1	16, 910	△ 7. 8	0. 0	98. 0

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 9. 25 ～ 2025. 3. 21）

■ 米国株式市況

米国株式市況はおおむね横ばいとなりました。

米国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げの決定や、2024年11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことから、12月上旬にかけて上昇基調で推移しました。年末にかけては、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は下落しました。2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は反発しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから、3月半ばにかけて大きく下落しました。当作成期末にかけては、自律反発期待の買いが優勢となり、下落幅をやや縮小する展開となりました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首よりもみ合いで始まりましたが、2024年10月以降は、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安が大きく進行しました。11月半ばになると、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月以降は、日米金利差の縮小傾向におおむね連れる展開となり、円高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

今後も、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。また、「ポーレン米国株式ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ポーレン米国株式ファンド

米国大統領選挙やF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測など、マクロ経済を取り巻く環境は依然不透明です。しかしながらポーレン社では、引き続きファンド全体で中長期的に年率10～15%程度の利益成長を達成することに自信を持っています。当ファンドは、引き続き、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 9. 25 ～ 2025. 3. 21)

■当ファンド

当ファンドは、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「ポーレン米国株式ファンド」への投資比率を高位に維持しました。

■ポーレン米国株式ファンド

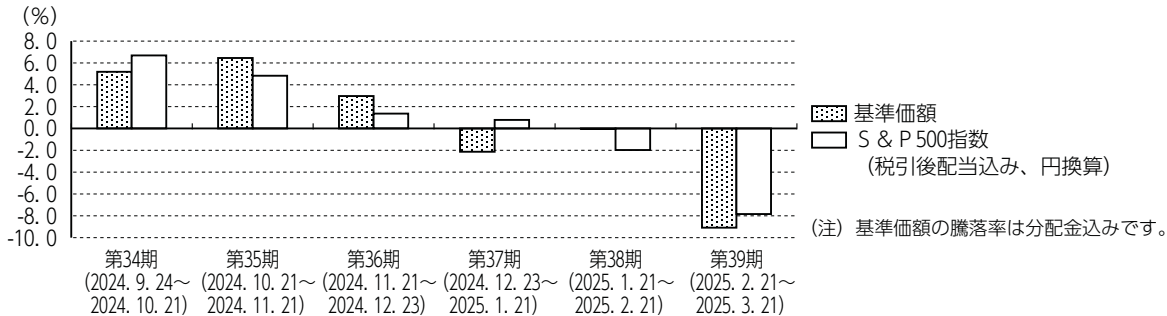
ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や、決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより、高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想し、投資しました。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待しました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第39期は、分配方針に基づき、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第34期 2024年 9 月25日 ～2024年10月21日	第35期 2024年10月22日 ～2024年11月21日	第36期 2024年11月22日 ～2024年12月23日	第37期 2024年12月24日 ～2025年 1 月21日	第38期 2025年 1 月22日 ～2025年 2 月21日	第39期 2025年 2 月22日 ～2025年 3 月21日
当期分配金(税込み) (円)	100	200	200	100	100	—
対基準価額比率 (%)	0.94	1.78	1.76	0.92	0.92	—
当期の収益 (円)	0	200	200	—	—	—
当期の収益以外 (円)	99	—	—	100	100	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,256	1,717	1,843	1,743	1,643	1,643

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 0.02円	✓ 0.02円	✓ 0.02円	0.00円	0.00円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓ 661.04	✓ 325.75	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	349.28	359.64	379.23	399.06	435.93	448.27
(d) 分配準備積立金	✓ 1,006.95	896.62	1,338.10	✓ 1,444.05	✓ 1,307.18	1,194.84
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,356.26	1,917.33	2,043.11	1,843.11	1,743.11	1,643.11
(f) 分配金	100.00	200.00	200.00	100.00	100.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,256.26	1,717.33	1,843.11	1,743.11	1,643.11	1,643.11

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「ポーレン米国株式ファンド」および「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」に投資します。また、「ポーレン米国株式ファンド」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ポーレン米国株式ファンド

足元の株式市場は、トランプ米国政権の政策方針によって、過去2年のような堅調さが持続するか、あるいはインフレ再燃等により調整局面入りするか、両にらみの状態にあると考えています。こうした中、当ファンドではトランプ氏の不規則な発言などに惑わされることなく、「稼ぎ続けるチカラ」の調査に集中し、どのような経済環境でも中長期的に利益成長を達成しうる銘柄を厳選する方針です。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第34期～第39期 (2024. 9. 25～2025. 3. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0. 563%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 755円です。
（投信会社）	(19)	(0. 174)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0. 376)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0. 567	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

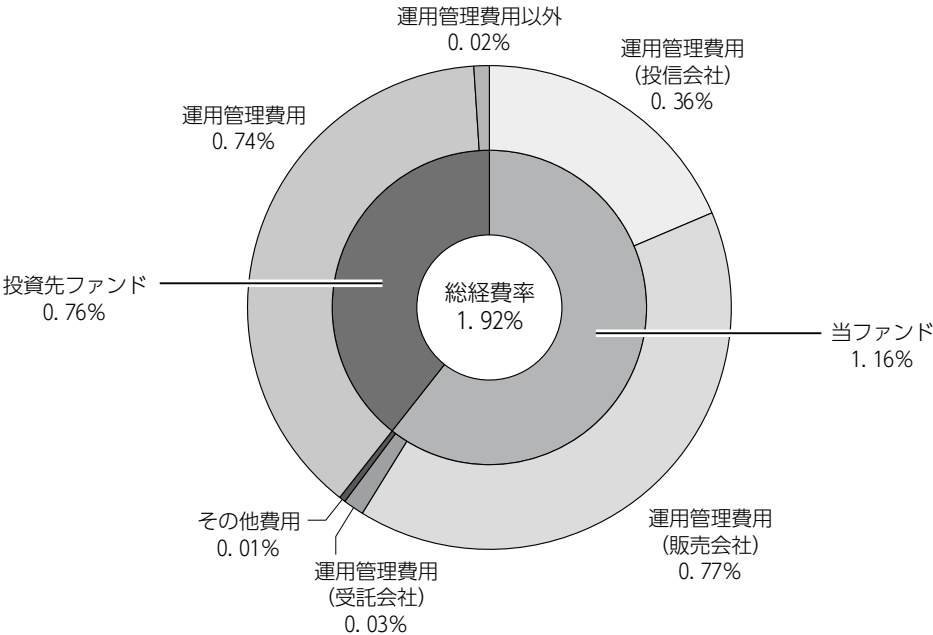
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.92%
①当ファンドの費用の比率	1.16%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

（注１）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注３）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

（注４）各比率は、年率換算した値です。

（注５）①の費用は、１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注６）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注７）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2024年9月25日から2025年3月21日まで)

決 算 期		第 34 期 ～ 第 39 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	アンカー・ポーレン 米国株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		88,515.938	151,600	247,441.777	415,300

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年9月25日から2025年3月21日まで)

決 算 期		第 34 期 ～ 第 39 期					
		買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債		百万円 31,088	百万円 14,607	% 47.0	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン		2,169,080	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 39 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・ポーレン米国株式 ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	千口 1,423,976.725	千円 2,217,843	% 98.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 33 期 末	第 39 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネーポートフォ リオ・マザーファンド	千口 0	千口 0	千円 1

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月21日現在

項 目	第 39 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,217,843	% 97.9
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	48,119	2.1
投資信託財産総額	2,265,963	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月21日)、(2024年11月21日)、(2024年12月23日)、(2025年 1月21日)、(2025年 2月21日)、(2025年 3月21日) 現在

項 目	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末
(A) 資産	2, 543, 895, 199円	2, 637, 513, 923円	2, 595, 251, 799円	2, 504, 056, 415円	2, 517, 980, 740円	2, 265, 963, 909円
コール・ローン等	74, 134, 538	75, 878, 184	107, 427, 246	83, 257, 972	83, 576, 818	48, 119, 160
投資信託受益証券（評価額）	2, 469, 759, 662	2, 561, 634, 740	2, 487, 823, 554	2, 420, 797, 443	2, 434, 402, 922	2, 217, 843, 749
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（評価額）	999	999	999	1, 000	1, 000	1, 000
(B) 負債	26, 235, 447	53, 482, 542	53, 487, 661	25, 310, 048	29, 450, 347	2, 181, 190
未払収益分配金	23, 861, 066	46, 850, 976	45, 559, 218	22, 911, 807	23, 229, 987	—
未払解約金	256, 774	4, 068, 713	5, 297, 093	—	3, 624, 435	—
未払信託報酬	2, 102, 603	2, 529, 797	2, 579, 884	2, 330, 147	2, 509, 917	2, 080, 339
その他未払費用	15, 004	33, 056	51, 466	68, 094	86, 008	100, 851
(C) 純資産総額（A－B）	2, 517, 659, 752	2, 584, 031, 381	2, 541, 764, 138	2, 478, 746, 367	2, 488, 530, 393	2, 263, 782, 719
元本	2, 386, 106, 655	2, 342, 548, 817	2, 277, 960, 948	2, 291, 180, 771	2, 322, 998, 747	2, 324, 493, 024
次期繰越損益金	131, 553, 097	241, 482, 564	263, 803, 190	187, 565, 596	165, 531, 646	△ 60, 710, 305
(D) 受益権総口数	2, 386, 106, 655口	2, 342, 548, 817口	2, 277, 960, 948口	2, 291, 180, 771口	2, 322, 998, 747口	2, 324, 493, 024口
1万口当り基準価額（C／D）	10, 551円	11, 031円	11, 158円	10, 819円	10, 713円	9, 739円

* 当作成期首における元本額は2, 373, 846, 414円、当作成期間（第34期～第39期）中における追加設定元本額は203, 405, 368円、同解約元本額は252, 758, 758円です。

* 第39期末の計算口数当りの純資産額は9, 739円です。

* 第39期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は60, 710, 305円です。

■損益の状況

第34期	自2024年 9月25日	至2024年10月21日	第36期	自2024年11月22日	至2024年12月23日	第38期	自2025年 1月22日	至2025年 2月21日
第35期	自2024年10月22日	至2024年11月21日	第37期	自2024年12月24日	至2025年 1月21日	第39期	自2025年 2月22日	至2025年 3月21日
項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期		
(A) 配当等収益	5, 053円	5, 956円	5, 968円	6, 221円	14, 074円	14, 730円		
受取利息	5, 053	5, 956	5, 968	6, 221	14, 074	14, 730		
(B) 有価証券売買損益	127, 207, 920	161, 421, 425	76, 804, 149	△ 52, 185, 802	△ 497, 791	△ 222, 866, 667		
売買益	127, 428, 961	164, 446, 564	77, 771, 240	170, 834	693, 985	1, 483, 373		
売買損	△ 221, 041	△ 3, 025, 139	△ 967, 091	△ 52, 356, 636	△ 1, 191, 776	△ 224, 350, 040		
(C) 信託報酬等	△ 2, 117, 607	△ 2, 547, 849	△ 2, 598, 294	△ 2, 346, 775	△ 2, 527, 831	△ 2, 095, 182		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	125, 095, 366	158, 879, 532	74, 211, 823	△ 54, 526, 356	△ 3, 011, 548	△ 224, 947, 119		
(E) 前期繰越損益金	111, 037, 659	206, 017, 027	304, 814, 747	330, 857, 989	249, 891, 402	221, 506, 254		
(F) 追加信託差損益金	△ 80, 718, 862	△ 76, 563, 019	△ 69, 664, 162	△ 65, 854, 230	△ 58, 118, 221	△ 57, 269, 440		
(配当等相当額)	(83, 343, 456)	(84, 248, 543)	(86, 387, 535)	(91, 433, 543)	(101, 267, 454)	(104, 200, 844)		
(売買損益相当額)	(△ 164, 062, 318)	(△ 160, 811, 562)	(△ 156, 051, 697)	(△ 157, 287, 773)	(△ 159, 385, 675)	(△ 161, 470, 284)		
(G) 合計 (D + E + F)	155, 414, 163	288, 333, 540	309, 362, 408	210, 477, 403	188, 761, 633	△ 60, 710, 305		
(H) 収益分配金	△ 23, 861, 066	△ 46, 850, 976	△ 45, 559, 218	△ 22, 911, 807	△ 23, 229, 987	—		
次期繰越損益金 (G + H)	131, 553, 097	241, 482, 564	263, 803, 190	187, 565, 596	165, 531, 646	△ 60, 710, 305		
追加信託差損益金	△ 80, 718, 862	△ 76, 563, 019	△ 69, 664, 162	△ 65, 854, 230	△ 58, 118, 221	△ 57, 269, 440		
(配当等相当額)	(83, 343, 456)	(84, 248, 543)	(86, 387, 535)	(91, 433, 543)	(101, 267, 454)	(104, 200, 844)		
(売買損益相当額)	(△ 164, 062, 318)	(△ 160, 811, 562)	(△ 156, 051, 697)	(△ 157, 287, 773)	(△ 159, 385, 675)	(△ 161, 470, 284)		
分配準備積立金	216, 414, 912	318, 045, 583	333, 467, 352	307, 946, 182	280, 428, 589	277, 740, 768		
繰越損益金	△ 4, 142, 953	—	—	△ 54, 526, 356	△ 56, 778, 722	△ 281, 181, 633		

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,053円	5,956円	5,708円	0円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	154,852,700	74,206,115	0	0	0
(c) 収益調整金	83,343,456	84,248,543	86,387,535	91,433,543	101,267,454	104,200,844
(d) 分配準備積立金	240,270,925	210,037,903	304,814,747	330,857,989	303,658,576	277,740,768
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	323,619,434	449,145,102	465,414,105	422,291,532	404,926,030	381,941,612
(f) 分配金	23,861,066	46,850,976	45,559,218	22,911,807	23,229,987	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	299,758,368	402,294,126	419,854,887	399,379,725	381,696,043	381,941,612
(h) 受益権総口数	2,386,106,655□	2,342,548,817□	2,277,960,948□	2,291,180,771□	2,322,998,747□	2,324,493,024□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金（税込み）	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	100円	200円	200円	100円	100円	0円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■受付停止日の削減について

2024年12月18日付で、購入申込みおよび換金申込みの受付停止日を以下のとおり削減しました。（下線部を変更）

【変更前】

イ. ニューヨーク証券取引所の休業日

ロ. ニューヨーク証券取引所の休業日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日

ハ. 上記イ.、ロ. のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

【変更後】

イ. ニューヨーク証券取引所の休業日

ロ. ニューヨーク証券取引所の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日

ハ. 上記イ.、ロ. のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

<補足情報>

当ファンド（ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型））が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2024年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第39期の決算日（2025年3月21日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年9月25日から2025年3月21日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1277国庫短期証券 2025/3/31	31,088,809		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年3月21日現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（37,178,976千口）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2025年3月21日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 31,100,000	千円 31,098,857	% 83.4	% —	% —	% —	% 83.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年3月21日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	1277国庫短期証券	—	31,100,000	31,098,857	2025/03/31

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2024年12月9日）

（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

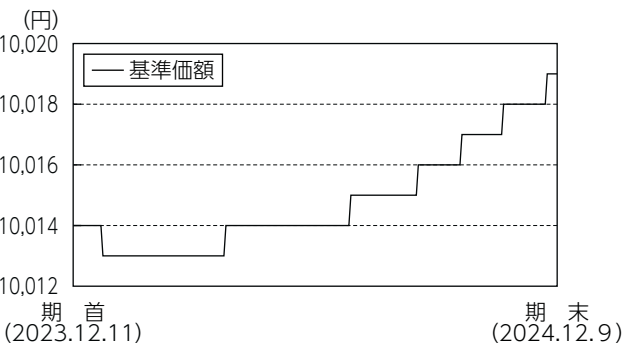
運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	円建ての債券
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2023年12月11日	10,014	—	—
12月末	10,014	0.0	—
2024年 1 月末	10,013	△0.0	—
2 月末	10,013	△0.0	—
3 月末	10,013	△0.0	56.8
4 月末	10,014	0.0	55.6
5 月末	10,014	0.0	58.1
6 月末	10,014	0.0	54.0
7 月末	10,015	0.0	54.0
8 月末	10,016	0.0	55.0
9 月末	10,017	0.0	60.0
10月末	10,018	0.0	59.1
11月末	10,018	0.0	62.9
(期末)2024年12月 9 日	10,019	0.0	62.9

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,014円 期末：10,019円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

当作成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月

物）の利回りは低位で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 95,595,643	千円 — (63,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

当 期				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
1219国庫短期証券 2024/6/24	千円 32,999,307		千円	
1258国庫短期証券 2024/12/23	32,596,486			
1239国庫短期証券 2024/9/24	29,999,850			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		期 末	
	額面金額	評 価 額	組入比率	残存期間別組入比率
	千円	千円	%	5年以上 2年以上 2年未満
国債証券	32,600,000	32,599,453	62.9	— — — 62.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期			末		
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	1258国庫短期証券	% —	千円 32,600,000	千円 32,599,453	2024/12/23

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 32,599,453	% 62.9
コール・ローン等、その他	19,265,458	37.1
投資信託財産総額	51,864,911	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	51,864,911,730円
コール・ローン等	19,265,458,266
公社債(評価額)	32,599,453,464
(B) 負債	2,765,000
未払解約金	2,765,000
(C) 純資産総額(A－B)	51,862,146,730
元本	51,764,911,701
次期繰越損益金	97,235,029
(D) 受益権総口数	51,764,911,701口
1万口当り基準価額(C／D)	10,019円

* 期首における元本額は62,579,567,123円、当作成期間中における追加設定元本額は19,540,096,318円、同解約元本額は30,354,751,740円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ米ドル・ブルファンド（適格機関投資家専用） 48,964,798円
 ダイワ米ドル・ベアファンド（適格機関投資家専用） 3,520,288,985円
 ダイワ・マネーポートフォリオ（FOF s用）（適格機関投資家専用） 1,089,639円
 ダイワJリートベア・ファンド（適格機関投資家専用） 595,752,000円
 米国国債プラス日本株式ファンド2021-01（部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用） 1,518,511円
 米国国債プラス日本株式ファンド2021-07（部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用） 1,993,906円
 ダイワ/パリュウ・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス 9,976円
 通貨選択型 米国リート・αクワトロ（毎月分配型） 1,346円
 通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ（毎月分配型） 1,346円
 オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース） 1,973円
 オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース） 1,973円
 オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース） 1,973円
 NYダウ・トリプル・レバレッジ 1,079,436,135円
 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年1回決算型） 998円
 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年2回決算型） 998円
 NA SDAQ100 3倍ベア 675,399,527円
 ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型） 998円
 ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型） 998円
 トレンド・キャッチ戦略ファンド 9,977円
 AHLターゲトリスク・ライト戦略ファンド（適格機関投資家専用） 8,076,387,870円
 ダイワJGBベア・ファンド2（適格機関投資家専用） 37,760,624,420円
 ダイワ/ロジャーズ国際コモディティTM・ファンド 2,417,017円
 ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン
 ド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型） 998円
 ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン
 ド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型） 998円
 ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン
 ド（通貨選択型）アジア通貨・コース（毎月分配型） 998円
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし/資産成長型） 999円
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり/資産成長型） 999円
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし/年4回決算型） 999円
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり/年4回決算型） 999円
 ダイワ米国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - USTライアンクル - 997,374円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,019円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	27,861,093円
受取利息	29,709,921
支払利息	△ 1,848,828
(B) 有価証券売買損益	82
売買益	82
(C) 当期損益金(A + B)	27,861,175
(D) 前期繰越損益金	85,071,521
(E) 解約差損益金	△44,514,349
(F) 追加信託差損益金	28,816,682
(G) 合計(C + D + E + F)	97,235,029
次期繰越損益金(G)	97,235,029

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／株式
信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		アンカー・ポーレン米国株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用 対象	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド受益証券
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）等を含みます。
マザーファンドの運用方法		1. 主として米国株式等の中から、徹底した個別企業調査を通じて、利益成長の持続性についての確信度が高い銘柄に投資を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対して厳選投資を行います。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	1. アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）等を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 5. デリバティブ取引は、原則として行いません。
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	1. 株式等への投資割合には、制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 4. デリバティブ取引は、原則として行いません。
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。））および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。 尚、留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペーパーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカー・ポーレン
米国株式ファンド
(為替ヘッジなし)
(適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）
第4期（決算日 2024年9月2日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、去る2024年9月2日に第4期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

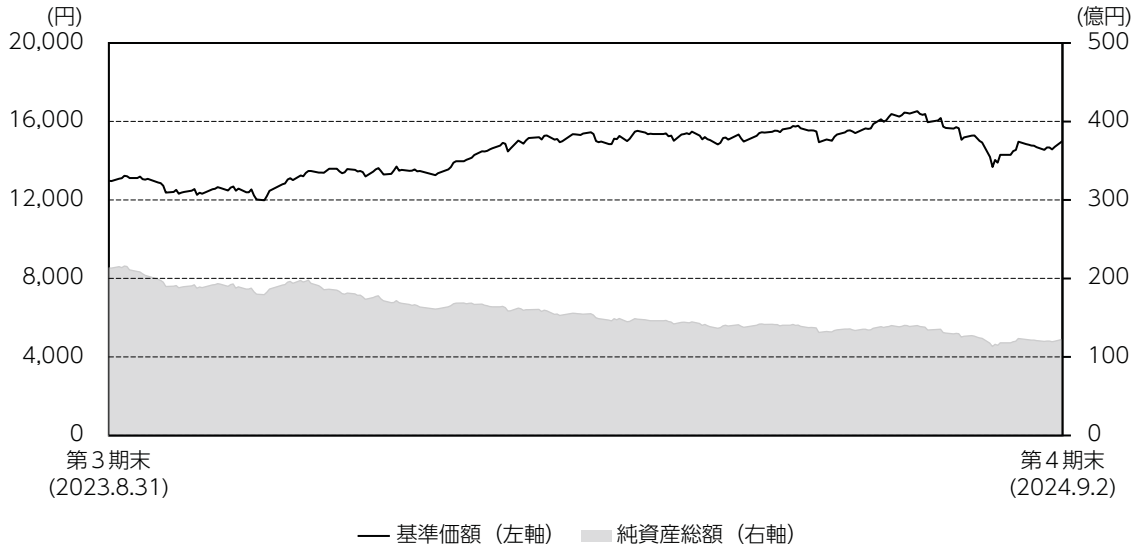
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
（設 定 日） （2021年3月30日）	円 10,000	円 －	% －	10,000	% －	% －	百万円 5,040
1 期（2021年8月31日）	12,268	－	22.7	11,456	14.6	97.7	7,965
2 期（2022年8月31日）	10,617	－	△13.5	12,853	12.2	98.6	20,458
3 期（2023年8月31日）	12,977	－	22.2	15,538	20.9	97.4	21,335
4 期（2024年9月2日）	15,004	－	15.6	19,645	26.4	97.4	12,249

（注）参考指数としてS&P500 トータル・リターン・インデックス（税引後配当込み、円換算、2021年3月30日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：12,977円
期 末：15,004円
騰落率：+15.6%

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	16.5%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。株式では、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターでの保有銘柄が値上がりしたことが主なプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年 8 月31日	円 12,977	% －	15,538	% －	% 97.4
9 月末	12,411	△ 4.4	15,153	△ 2.5	98.1
10月末	12,202	△ 6.0	14,688	△ 5.5	99.2
11月末	13,415	3.4	15,798	1.7	97.8
12月末	13,479	3.9	16,030	3.2	98.4
2024年 1 月末	14,861	14.5	17,181	10.6	99.2
2 月末	15,311	18.0	18,078	16.3	98.5
3 月末	15,360	18.4	18,846	21.3	98.8
4 月末	15,333	18.2	19,026	22.4	98.2
5 月末	14,948	15.2	19,469	25.3	93.8
6 月末	16,383	26.2	20,969	35.0	95.1
7 月末	15,145	16.7	19,690	26.7	98.1
8 月末	14,707	13.3	19,256	23.9	97.5
(期 末) 2024年 9 月 2 日	15,004	15.6	19,645	26.4	97.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○米国株式市況

当期の米国株式市場は、期首と比べて上昇しました。期初は、米連邦準備制度理事会（F R B）による金融引き締めが長期化するとの見方から米長期金利が上昇し、割高感が意識されたハイテック株を中心に下落しました。その後2023年末にはF R Bによる早期利下げ観測が広がり、株式市場は反発したものの、2024年に入りこうした観測が後退するなど、期末まで利下げを巡る思惑の変化が株式市場に影響を及ぼす市場環境となりました。その一方で、底堅い米景気や良好な企業決算を背景に、米国経済のソフトランディングへの期待感が支えとなったことで、全体としては上昇基調で推移しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、変動が大きくなったものの、ほぼ横ばいとなりました。期初から2023年11月にかけては、根強い円売り圧力から1米ドル150円を上回る水準まで円安米ドル高が進みました。その後2023年末にかけては、F R Bによる早期利下げ観測を受け、1米ドル141円台まで大きく円高米ドル安が進展しました。2024年以降は、こうした観測の後退や、日銀がマイナス金利政策の解除などを決めたものの、ハト派的と受け止められたこと等から再び円が売られる展開となり、2024年6月には1米ドル161円台を付けました。期末にかけては、F R Bの利下げ・日銀の追加利上げ観測を背景に、日米金利差の縮小が進むとの見方が広がったことで、期初と同水準の1米ドル146円台まで急速に円が買われる展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

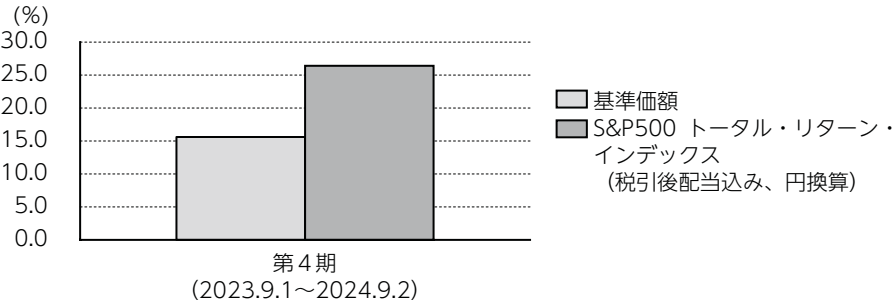
○アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド

ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぎ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や、決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想しています。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は米国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年9月1日 ～2024年9月2日	
当期分配金（税込）（円）	0	
対基準価額比率（％）	－	
当期の収益（円）	－	
当期の収益以外（円）	－	
翌期繰越分配対象額（円）	5,242	

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド

米大統領選挙や米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ観測など、マクロ経済を取り巻く環境は依然不透明です。しかしながらポーレン社では、引き続きファンド全体で中長期的に年率10～15％程度の利益成長を達成することに自信を持っています。当ファンドは、引き続き、「稼ぎ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 4 期		項 目 の 概 要
	(2023.9.1～2024.9.2)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	107円	0.749%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,348円です。
(投信会社)	(103)	(0.721)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	3	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	111	0.778	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2023年9月1日から2024年9月2日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・ポーレン 米国株式マザーファンド	226,466	341,500	8,429,225	12,142,092

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年9月1日から2024年9月2日まで)

項 目	当 期
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,495,425千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,970,964千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2024年9月2日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	16,180,937	7,978,178	12,275,225

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年9月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド	12,275,225	99.6
コール・ローン等、その他	50,008	0.4
投資信託財産総額	12,325,233	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月2日における邦貨換算レートは、1米ドル＝146.24円です。

(注3) アンカー・ポーレン米国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（12,272,198千円）の投資信託財産総額（12,325,793千円）に対する比率は99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,325,233,376円
コール・ローン等	8,079
アンカー・ポーレン米国株式 マザーファンド（評価額）	12,275,225,297
未収入金	50,000,000
(B) 負債	75,447,035
未払解約金	50,000,000
未払信託報酬	24,677,035
その他未払費用	770,000
(C) 純資産総額(A－B)	12,249,786,341
元本	8,164,488,628
次期繰越損益金	4,085,297,713
(D) 受益権総口数	8,164,488,628口
1万口当り基準価額(C／D)	15,004円

* 期首における元本額16,441,669,528円、当期中における追加設定元本額229,721,219円、同解約額8,506,902,119円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1,5004円です。

■損益の状況

当期（自2023年9月1日 至2024年9月2日）

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	1,734,178,892円
売買益	2,566,105,016
売買損	△ 831,926,124
(B) 信託報酬等	△ 118,508,545
(C) 当期損益金(A＋B)	1,615,670,347
(D) 前期繰越損益金	1,485,782,682
(E) 追加信託差損益金	983,844,684
(配当等相当額)	(1,178,670,392)
(売買損益相当額)	(△ 194,825,708)
(F) 合計(C＋D＋E)	4,085,297,713
次期繰越損益金(F)	4,085,297,713
追加信託差損益金	983,844,684
(配当等相当額)	(1,178,830,619)
(売買損益相当額)	(△ 194,985,935)
分配準備積立金	3,101,453,029

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額55,669,096円（1万口当り68.18円）、有価証券売買等損益1,560,001,251円（1万口当り1,910.72円）、収益調整金額1,178,830,619円（1万口当り1,443.85円）及び、分配準備積立金額1,485,782,682円（1万口当り1,819.81円）から分配対象収益額は4,280,283,648円（1万口当り5,242円）となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）等を含みます。
運用方法	1. 主として米国株式等の中から、徹底した個別企業調査を通じて、利益成長の持続性についての確信度が高い銘柄に投資を行います。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対して厳選投資を行います。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. ポーレン・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には、制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 4. デリバティブ取引は、原則として行いません。

アンカー・ポーレン 米国株式マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2024年9月2日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド」は、去る2024年9月2日に第4期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



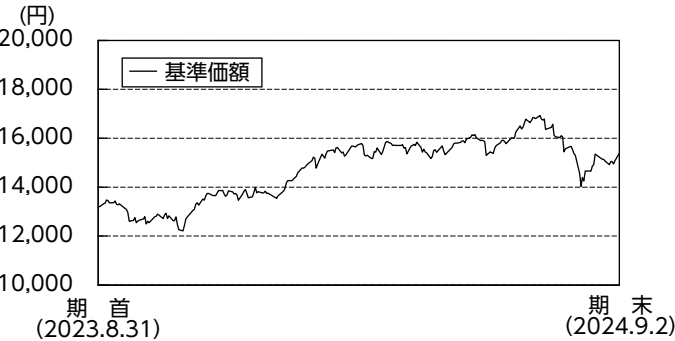
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率		
(設 定 日) (2021年3月30日)	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 5,040
1 期 (2021年8月31日)	12,319	23.2	11,456	14.6	97.6	7,978
2 期 (2022年8月31日)	10,732	△12.9	12,853	12.2	98.4	20,497
3 期 (2023年8月31日)	13,212	23.1	15,538	20.9	97.2	21,378
4 期 (2024年9月2日)	15,386	16.5	19,645	26.4	97.2	12,275

(注) 参考指数としてS&P500 トータル・リターン・インデックス(税引後配当込み、円換算、2021年3月30日を10,000とする。)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年8月31日	円 13,212	% —		% —	% 97.2
9 月末	12,644	△ 4.3	15,153	△ 2.5	98.0
10 月末	12,439	△ 5.9	14,688	△ 5.5	99.0
11 月末	13,682	3.6	15,798	1.7	97.6
12 月末	13,756	4.1	16,030	3.2	98.4
2024年1 月末	15,175	14.9	17,181	10.6	99.0
2 月末	15,643	18.4	18,078	16.3	98.3
3 月末	15,702	18.8	18,846	21.3	98.8
4 月末	15,685	18.7	19,026	22.4	98.0
5 月末	15,301	15.8	19,469	25.3	93.7
6 月末	16,779	27.0	20,969	35.0	95.1
7 月末	15,520	17.5	19,690	26.7	98.0
8 月末	15,081	14.1	19,256	23.9	97.3
(期 末) 2024年9月2日	15,386	16.5	19,645	26.4	97.2

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,212円 期末：15,386円 騰落率：+16.5%

【基準価額の主な変動要因】

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターでの保有銘柄が値上がりしたことが主なプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

当期の米国株式市場は、期首と比べて上昇しました。期初は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが長期化するとの見方から米長期金利が上昇し、割高感が意識されたハイテク株を中心に下落しました。その後2023年末にはFRBによる早期利下げ観測が広がり、株式市場は反発したものの、2024年に入りこうした観測が後退すると、その後も利下げを巡る思惑の変化が株式市場に影響を及ぼす市場環境となりました。その一方で、底堅い米景気や良好な企業決算を背景に、米国経済のソフトランディングへの期待感が支えとなったことで、全体としては上昇基調で推移しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、変動が大きくなったものの、ほぼ横ばいとなりました。期初から2023年11月にかけては、根強い円売り圧力から1米ドル150円を上回る水準まで円安米ドル高が進みました。その後2023年末にかけては、FRBの利上げ終了観測を受け、1米ドル141円台まで大きく円高米ドル安が進展しました。2024年以降は、FRBの早期利下げ観測の後退や、日銀がマイナス金利政策の解除などを決めたものの、ハト派的と受け止められたこと等から再び円が売られる展開となり、2024年6月には1米ドル161円台を付けました。さらにその後、期末にかけては、FRBの利下げ・日銀の追加利上げ観測を背景に、日米金利差の縮小が進むとの見方が広がったことで、期初と同水準の1米ドル146円台まで急速に円が買われる展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

足元ではインフレが沈静化の傾向にあり、FRBは利上げペースを調整していることから、株式市場の注目点は個別の企業業績に移行しており、当ファンド保有銘柄が持つ利益成長の持続性、すなわち「稼ぐ続けるチカラ」が評価されると期待しています。当ファンドは、引き続き、「稼ぐ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

◆ポートフォリオについて

ポーレン社が米国で30年以上にわたり実践し、その有効性を実証してきた独自の投資基準を用いて、利益成長の持続性（稼ぐ続けるチカラ）が見込まれる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。保有する銘柄の多くは、企業のデジタル化を促進する先進的ソフトウェアの開発や、決済・広告・流通のテクノロジー・プラットフォームの創出などにより高い競争優位性を築いているため、中長期的に利益成長を反映した株価上昇を予想しています。また、景気動向などに左右されにくい事業構造を持つ銘柄も多いため、株式市場の下落局面で下値抵抗力を示すことを期待しています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は米国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+16.5%、+26.4%となりました。

《今後の運用方針》

米大統領選挙や米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測など、マクロ経済を取り巻く環境は依然不透明です。しかしながらポーレン社では、引き続きファンド全体で中長期的に年率10～15%程度の利益成長を達成することに自信を持っています。当ファンドは、引き続き、「稼ぐ続けるチカラ」が長期的な株価上昇をけん引する、との投資哲学に基づき、短期的な株価変動に惑わされず、長期的に利益成長の持続が見込まれる数少ない銘柄への集中投資を続ける方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
(b) 有価証券取引税	－
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	3

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注 2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2023年 9 月 1 日から 2024 年 9 月 2 日まで)

株 式

	買		売	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	百株	千米ドル	百株	千米ドル
アメリカ	1,343	26,606	5,005	103,555
	(－)	(－)	(－)	(－)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) (－) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年 9 月 1 日から 2024 年 9 月 2 日まで)

項 目	当 期
	アンカー・ポーレン米国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,495,425千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,970,964千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.30

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産の明細

(2024年 9 月 2 日現在)

外国株式

銘 柄	前期末	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
AMAZON.COM INC	1,006	451	8,063 1,179,240	一般消費財・サービス流通・小売り
ABBOTT LABORATORIES	512	339	3,849 562,898	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	173	82	4,723 690,830	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	－	187	4,302 629,257	デジタルハードウェア及びサービス
AUTODESK INC	215	－	－	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	330	－	－	ソフトウェア・サービス
ELI LILLY AND CO	－	13	1,313 192,058	医薬・化学・バイオ・バイオ医薬
MICROSOFT CORP	275	188	7,871 1,151,057	ソフトウェア・サービス
ILLUMINA INC	204	－	－	医薬・化学・バイオ・バイオ医薬
NIKE INC -CL B	262	－	－	耐久消費財・アパレル
ALIGN TECHNOLOGY INC	54	－	－	ヘルスケア機器・サービス
NETFLIX INC	280	52	3,698 540,827	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	83	73	4,501 658,238	医薬・化学・バイオ・バイオ医薬
UNITEDHEALTH GRP INC	106	53	3,135 458,483	ヘルスケア機器・サービス
MASTERCARD INC - A	191	94	4,589 671,141	金融サービス
MSCI INC	－	58	3,383 494,744	金融サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	296	180	5,000 731,252	金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A	190	94	3,244 474,514	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	167	58	5,036 736,582	ソフトウェア・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	140	110	2,910 425,687	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	219	157	2,897 423,702	医薬・化学・バイオ・バイオ医薬
AIRBNB INC-CLASS A	471	234	2,755 403,032	消費者サービス
SHOPIFY INC - CLASS A	－	459	3,400 497,242	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	846	424	6,934 1,014,173	メディア・娯楽
PAYPAL HLDG INC	950	－	－	金融サービス
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	6,980 21銘柄	3,318 19銘柄	81,612 11,934,963 -<97.2%>
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	6,980 21銘柄	3,318 19銘柄	－ 11,934,963 -<97.2%>

(注 1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注 2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注 3) 単位未満は切捨て。
(注 4) 業種は G I C S 分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権は S & P および MSCI Inc. に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2024年9月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,934,963	96.8
コール・ローン等、その他	390,830	3.2
投資信託財産総額	12,325,793	100.0

- (注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月2日における邦貨換算レートは、1米ドル=146.24円です。
(注3) 当期末における外貨建資産（12,272,198千円）の投資信託財産総額（12,325,793千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月2日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,388,892,981円
コール・ローン等	386,620,414
株式（評価額）	11,934,963,805
未収入金	63,099,529
未収配当金	4,209,233
(B) 負債	113,609,171
未払金	63,609,171
未払解約金	50,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	12,275,283,810
元本	7,978,178,407
次期繰越損益金	4,297,105,403
(D) 受益権総口数	7,978,178,407口
1万口当り基準価額(C／D)	15,386円

- * 期首における元本額16,180,937,681円、当期中における追加設定元本額226,466,153円、同解約額8,429,225,427円
* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・ポーレン米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）7,978,178,407円
* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.5386円です。

■損益の状況

当期（自2023年9月1日 至2024年9月2日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	77,895,169円
受取配当金	67,078,876
受取利息	10,816,293
(B) 有価証券売買損益	2,622,104,761
売買益	3,319,247,743
売買損	△ 697,142,982
(C) 信託報酬等	△ 2,229,954
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,697,769,976
(E) 前期繰越損益金	5,197,168,280
(F) 追加信託差損益金	115,033,847
(G) 解約差損益金	△ 3,712,866,700
(H) 合計(D + E + F + G)	4,297,105,403
次期繰越損益金	4,297,105,403

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。